⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 AM, 17 December 2009
⑻　Contact point for the notice : Sachiko Inoue, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月６日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　二村二三男
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　食品安全総合情報システムに係る機器等の賃貸借、データセンタ借入及び運用保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成19・20・21年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914　東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　田辺　浩二　電話03―5253―2111　内線82322
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　開札の日時及び場所　平成22年１月14日14時00分　内閣府庁舎地下１階入札室（郵送による場合は平成22年１月13日17時00分までに必着のこと）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fumio Nimura, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Hardware rental, use of Internet data-center facility and system operation／maintenance service regarding the Comprehensive Information System for Food Safety 1 set.
⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) infiscal years 2007, 2008, 2009.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for Tender : 14 : 00. 14 January 2010 （In the case of the registered mail until 17 : 00, 13 January 2010）
⑻　Contact point for the notice : Koji Tanabe, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82322

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年11月６日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　楠　　芳伸
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第130号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①、②14　③14、71、27　④、⑥から⑯、⑱15、28　⑤、⑰16
⑵　購入等件名及び数量
①　現場臨場用資機材　111式
②　解析支援用資機材　109式
③　警察総合捜査情報システム用業務端末装置Ⅰ　一式
④　ワイヤレス伝送カメラ　77式
⑤　高感度カメラシステム　77式
⑥　災害現場活動用映像伝送装置　77式
⑦　モバイル型映像伝送装置　50式
⑧　大型表示システム(Ⅰ)　１個
⑨　大型表示システム(Ⅲ)　１個
⑩　事案対策通信装置　77個
⑪　警察地理情報システム　一式
⑫　デジタルヘリコプターテレビ用機上設備（１形）12個
⑬　デジタルヘリコプターテレビ用可搬形自動追尾受信設備（１形）59個
⑭　衛星通信用ＩＰ端局設備（１形）135個
⑮　衛星通信用デジタル固定局設備（１形）59個
⑯　デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動追尾受信設備（１形）36個
⑰　衛星通信用デジタル映像装置（１形）141個
⑱　ＰＳＷ形移動通信システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限及び借入期間
①、④から⑰　平成22年３月26日
②　平成22年２月26日
③　平成22年３月15日から平成25年１月３日
⑱　平成23年３月25日
⑸　納入場所及び借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１の⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。